# 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」

# 偽情報対策に向けた取組み

LINE

### Contents

- 1. インターネットの安全安心な利用に向けて
- 2. 禁止行為の明示
- 3. 偽情報の拡散への対策
- 4. 情報モラル啓発活動
- 5. メディアプラットフォームとしての信頼性の確保
- 6. 他のステークホルダーとの連携

## 1. インターネットの安全安心な利用に向けて

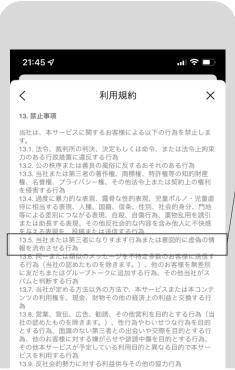
①サービスの利用上のルール、②サービスの不正利用防止の仕組み、③ユーザーへの普及啓発の3つの観点から安全安心な利用環境の整備に取り組んでいます。

- ① サービスの利用上のルール
  - 法律やガイドラインの遵守
  - LINEの自主的なルールでの規制
- ② サービスの不正利用防止の仕組み
  - 24時間365日モニタリング
  - 通報機能の実装
- ③ ユーザーへの普及啓発
  - 学校等での出前授業
  - 教材開発

## 2. 禁止行為の明示

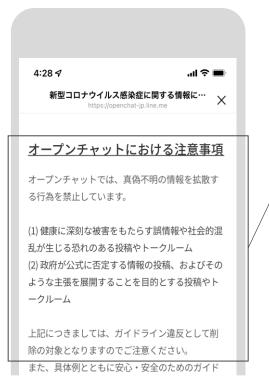
虚偽の情報の流布などの禁止行為を利用規約に明示するとともに、公式サイト等を通じて、その時々の情勢に応じた注意事項の周知に努めています。

#### ■ 利用規約



13.5. 当社または第三者になりすます行為または意図的に虚偽の情報を流布させる行為

■ LINE オープンチャット公式サイト「新型コロナウイルス感染症に関する情報について」(2021年12月28日)



#### オープンチャットにおける注意事項

オープンチャットでは、真偽不明の情報を拡散する行為を禁止しています。

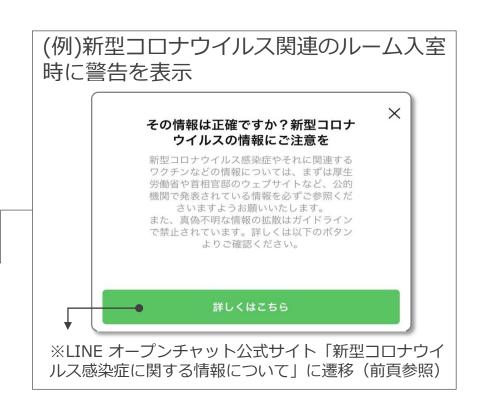
- (1) 健康に深刻な被害をもたらす誤情報や 社会的混乱が生じる恐れのある投稿やトーク ルーム
- (2) 政府が公式に否定する情報の投稿、およびそのような主張を展開することを目的とする投稿やトークルーム

上記につきましては、ガイドライン違反として削除の対象となりますのでご注意ください。

## 3. 偽情報の拡散への対策

偽情報の拡散への対策として、偽情報の拡散につながるおそれがある情報をユーザーの目につきにくくするなどの取組みを進めています。

- LINEオープンチャット
  - 偽情報の拡散につながるおそれがあるルームについて、 メイン画面(オープンチャットサービスの公式画面)、 「おすすめ」エリア、検索結果等に表示されないよう に制御しています。
  - 偽情報の拡散につながるおそれがあるルームに入室する際にポップアップで警告を出す取組みを進めています。
- LINE BLOG、livedoor Blog
  - 偽情報の拡散につながるおそれがある投稿について、 表示順位を低下させています。



# 4. 情報モラル啓発活動(1/3)

全国の小中学校を対象に、偽情報や真偽不明な情報の見極め方などに関する出前授業を無償で実施しています。

- 出前授業(オンライン)
  - 災害時は不安や混乱から誤った情報や不安を煽るような情報がネット上で拡散されやすいことから、実際の災害時を想定し、「信頼できるものかどうか」「拡散しても良いか」などの情報の取扱いについて話し合うグループワークや、情報の信頼性を見極める訓練等を実施しています。



# 4. 情報モラル啓発活動 (2/3)

偽情報や真偽不明な情報をどう見極めるかについて学ぶ情報リテラシー教材を開発し、無償で提供しています。

- 情報リテラシー教材の開発・提供
  - 災害時の情報とのつきあい方・真偽不明な情報の見極め方を学ぶ情報リテラシー教材「情報防災訓練(情報収集編)」(2021年3月)、「情報防災訓練(情報発信編)」(2022年2月)を公開しています。





# 4. 情報モラル啓発活動 (3/3)

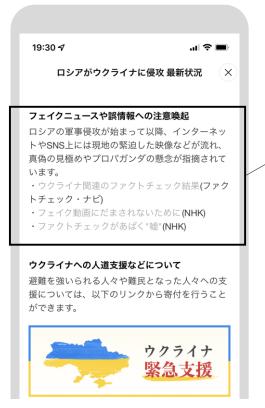
- 「情報防災訓練」教材
  - 「授業用スライド」「情報カード」「生徒用ワークシート」「指導者用ガイドブック」が セットになっています。



# 5. メディアプラットフォームとしての信頼性の確保

LINE NEWSでは、ガイドラインに則った掲載記事の管理や必要に応じてニュースソースの確認を実施するとともに、その時々の情勢に応じた注意喚起を実施しています。

#### ■ 偽情報等への注意喚起



### フェイクニュースや誤情報への注意喚起

ロシアの軍事侵攻が始まって以降、インターネットやSNS上には 現地の緊迫した映像などが流れ、真偽の見極めやプロパガンダの 懸念が指摘されています。

- ウクライナ関連のファクトチェック結果(ファクトチェック・ ナビ)
- フェイク動画にだまされないために(NHK)
- ファクトチェックがあばく"嘘"(NHK)

※ファクトチェック・ナビやNHKのリンク等、外部のファクトチェックに関する情報も表示

## 6. 他のステークホルダーとの連携

グループ会社や業界団体等と連携して偽情報への対策に関する検討を行うとともに、当社の取組みについて積極的に情報発信しています。

#### ■ ステークホルダーとの連携

- Zホールディングス株式会社、ヤフー株式会社と定期的に情報交換を行い、プラットフォームとしての対策について検討しています。
- 特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)に会員として参加し、活動を支援しています。
- 一般社団法人セーファーインターネット協会(SIA)が開催した「ワクチンデマ対策シンポジウム」 (2021年7月15日)において、LINE公式アカウントやLINE NEWSによる正確な情報伝達について 発表しました。

© LINE